

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	関戸6	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	和歌山市関戸4丁目	(8) 事業の狙い	小規模土砂災害対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] a 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	24 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和10年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端にあるブロック積上部の法面	
	③ 主要な事業内容の規模	法面工 L=40m	住宅移転12戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→12戸	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度41° 高さ15m、一部斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
	② 費用	[現在価値合計]	千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	[純現在価値] 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	下津野201	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	海安市下津野	(8) 事業の狙い	小規模土砂災害対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(9) ために用いた主な指標※1)	[指標名] a 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(4) 担当部課	砂防課		[指標値、現象] b
(5) 総事業費	19 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和9年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=60m	住宅移転2戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→2戸	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難。
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の位置・ルート	
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標※1)との関係から説明) 傾斜度33° 高さ48m、一部斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・	千円
	② 費用		[現在価値合計]	千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	[純現在価値]
④ 分析結果に関する特記事項				
⑤ 参考資料名				
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	菟埜内	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	海草郡紀美野町菟埜内	(8) 事業の狙い	小規模土砂災害対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] a 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	15 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和9年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	法面工 L=32m	住宅移転1戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] a 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] b [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度47° 高さ8m、一部斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳] 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用	[現在価値合計] 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比] [純現在価値] 千円	
	④ 分析結果に関する特記事項		
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	円明寺1	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	海草郡紀美野町円明寺	(8) 事業の狙い	小規模土砂災害対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] a 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	17 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和9年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=50m	住宅移転2戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] a 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→2戸	[指標名] b [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度38° 高さ48m、一部斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	千円
	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
		・	千円
		・	千円
		・	千円
	② 費用	[現在価値合計]	千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	[純現在価値] 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	埋蔵文化財包蔵地近接工事
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	下佐々	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	海草郡紀美野町下佐々	(8) 事業の狙い	小規模土砂災害対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] a 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	8 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和9年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	法面工 L=8m	住宅移転1戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] a 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] b [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度40° 高さ55m、一部斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳] 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用	[現在価値合計] 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比] [純現在価値] 千円	
	④ 分析結果に関する特記事項		
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし		
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	糸川青木2	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	有田郡有田川町糸川	(8) 事業の狙い	小規模土砂災害対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(9) ために用いた主な指標※1)	[指標名] a 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	30 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和15年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=50m	住宅移転1戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難。
	<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート		
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標※1)との関係から説明) 傾斜度50° 高さ7m、一部斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・	千円
	② 費用		[現在価値合計]	千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	[純現在価値]
④ 分析結果に関する特記事項				
⑤ 参考資料名				
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	中ノ瀬2	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	日高郡日高川町川辺町	(8) 事業の狙い	小規模土砂災害対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(9) ために用いた主な指標※1)	[指標名] a 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	20 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和11年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=50m	住宅移転6戸 町道
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→6戸	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標※1)との関係から説明) 近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標※1)との関係から説明) 傾斜度37° 高さ9m、一部斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象 <input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[現在価値合計] 千円
			[主な内訳]
			千円
			千円
			千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護するため、早急に対策を実施することが妥当であると判断した。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	皆瀬川(下野峯1)	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	田辺市本宮町皆瀬川	(8) 事業の狙い	小規模土砂災害対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	7百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和9年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工 L=20m	住宅等移転2戸、公民館移転
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→2戸	[指標名] - [効果の大きさ] -
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由 [特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明]	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	事業内容の組み合わせ 近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の位置・ルート - 主な事業内容の規模 傾斜度45°～64° 高さ5.2～16.1m、斜面崩壊の兆候がある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。	

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象 <input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[現在価値合計] 0千円 [主な内訳] ・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4.環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である <input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5.県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6.計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公団、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7.実施妥当性の総合評価

		判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討		
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見			

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	古尾102	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	田辺市古尾	(8) 事業の狙い	小規模土砂災害対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(9) ために用いた主な指標※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(4) 担当部課	砂防課		[指標値、現象] b
(5) 総事業費	3 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工 L=10m	人家1戸、避難路迂回
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] - [効果の大きさ] -
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
	<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート	-	
	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標※1)との関係から説明)	平均勾配48度 高さ12.6m、斜面崩壊の恐れがある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	0 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			千円	
			千円	
			千円	
	② 費用	[現在価値合計]	千円	
	③ 分析結果	[費用便益比]	[純現在価値]	千円
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見		

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	立平2	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	西牟婁郡上富田町岩田	(8) 事業の狙い	小規模土砂災害対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] a
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	13 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和11年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法枠工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の下端付近	
	③ 主要な事業内容の規模	法枠工 L=10m	住宅等移転5戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険箇所(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→5戸	[指標名] - [効果の大きさ] -
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	-
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで宅地の保全につながる	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由 (特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	- (特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度35° 高さ29.5m、斜面崩壊の兆候がある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象 <input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[現在価値合計] 0 千円 [主な内訳] ・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4.環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である <input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5.県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施(2)することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6.計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7.実施妥当性の総合評価

		判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
	総合所見		

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	直見1	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	東牟婁郡古座川町直見	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらには地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(9) ために用いた主な指標※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	10 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和8年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] ポケット式落石防止網工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の斜面	
	③ 主要な事業内容の規模	ポケット式落石防止網工L=28m	住宅移転 1戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される。	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標※1)との関係から説明) 近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の位置・ルート	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標※1)との関係から説明) 傾斜度40° 高さ78m、落石の兆候がある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			千円
			千円
			千円
	② 費用	[現在価値合計] 千円	
	③ 分析結果	[費用便益比] [純現在価値] 千円	
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見		

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	長追205	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	東牟婁郡古座川町長追	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(9) ために用いた主な指標※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所)
(4) 担当部課	砂防課		[指標値、現象] b
(5) 総事業費	20 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和9年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工、落石防護柵工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の斜面	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工、落石防護柵工L=28m	住宅移転 1戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される。	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	事業内容の組み合わせ	近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
	<input type="checkbox"/> 主な事業内容の位置・ルート		
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標※1)との関係から説明) 傾斜度47° 高さ71m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・	千円
			・	千円
			・	千円
	② 費用		[現在価値合計]	千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	[純現在価値]
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見		

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	向地	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	東牟婁郡串本町出雲	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	4 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和8年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] コンクリート吹付工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の斜面	
	③ 主要な事業内容の規模	コンクリート吹付工L=10m	住宅移転 1戸 町道
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される。	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	主なる事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	主なる事業内容の位置・ルート 主なる事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度58° 高さ6m、斜面崩壊の兆候がある。斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計] 千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]
			千円 千円 千円
	② 費用	[現在価値合計]	千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	[純現在価値] 千円
④ 分析結果に関する特記事項			
⑤ 参考資料名			
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
総合所見	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	東地	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	東牟婁郡那智勝浦町市屋	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(9) ために用いた主な指標※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	8 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和10年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工、落石防護柵工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の斜面	
	③ 主要な事業内容の規模	法面工L=25m	住宅移転 1戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される。	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標※1)との関係から説明) 近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標※1)との関係から説明) 傾斜度40° 高さ12m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象 <input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[現在価値合計] 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

	生活環境への影響		生態系への影響		その他環境への影響	
	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)					
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である <input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし				
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮 (上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)					
	② その他の方法による配慮 (上記影響へのその他の方法による工夫を記入)					
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)				

5. 県が実施することの妥当性

	県が実施する理由	
	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)	
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入)
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
	<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	市屋7	(7) 施策目標	9.土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	東牟婁郡那智勝浦町市屋	(8) 事業の狙い	小規模がけ崩れ対策事業を実施することにより台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から県民の生命財産を保全する
(3) 事業名	小規模土砂災害対策	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	20 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和9年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工、落石防護柵工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 住宅の移転 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	急傾斜地の斜面	
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工L=20m	住宅移転 1戸
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸	[指標名] [効果の大きさ]
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備し土砂災害を防止する。	がけ地の崩壊等により被害を受ける恐れのある住宅移転を支援し土砂災害を防止する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	防災機能の強化	
	② 効果発現のポイント	がけ崩れ対策施設を整備することで合わせて避難路も保全される。	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 近隣に移転適地がなく住宅の移転は困難である
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度41° 高さ40m、斜面崩壊の兆候がある。 斜面の状況や保全対象の位置より工法及び規模を決定。

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input type="checkbox"/> 分析対象 <input checked="" type="checkbox"/> 分析対象外	[現在価値合計] 千円 [主な内訳] ・ 千円 ・ 千円 ・ 千円
	② 費用		[現在価値合計] 千円
	③ 分析結果		[費用便益比] [純現在価値] 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない <input type="checkbox"/> 影響事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響事項なし			
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	(2) 県の実施することの理由	<input type="checkbox"/> 法令等で定められている
<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当		(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
<input checked="" type="checkbox"/> その他		(上記以外の理由を記入) 地域における事務(和歌山県小規模土砂災害対策事業実施要綱)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(検討事項ありの場合、その内容を記入)

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり <input type="checkbox"/> 協力なし	(地元協力の内容等を記入) 事業用地の無償提供
	(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし
熟度の妥当性		<input type="checkbox"/> 検討事項あり <input checked="" type="checkbox"/> 妥当

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 妥当(条件付き) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見		

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	日方川右支浜	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	海南市 日方	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	〔指標名〕 災害発生危険度 〔指標値、現象〕 b
(5) 総事業費	200 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和13年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	〔主な事業内容〕 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 〔他の事業内容〕	〔主な事業内容〕 発生抑制工 〔他の事業内容〕	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口	流域全体	
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
施策目標 (2) への貢献度	① 貢献度指標への効果	〔指標名〕 災害発生危険度 〔効果の大きさ〕 土砂整備率 0→100%	〔指標名〕 災害発生危険度 〔効果の大きさ〕 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	〔特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明〕 土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、床積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	〔特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明〕 地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。 〔特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明〕 今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。	

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	〔現在価値合計〕	1,800,000 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	〔主な内訳〕	
		・ 人家等	326,863 千円	
		・ 公共施設	86,437 千円	
		・ 人的被害	1,386,700 千円	
② 費用	〔現在価値合計〕	173,595 千円		
③ 分析結果	〔費用便益比〕	10.37	〔純現在価値〕	1,626,405 千円
④ 分析結果に関する特記事項				
⑤ 参考資料名		土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
(1) 評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	青枝川	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	海南市 下津町青枝	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	〔指標名〕 災害発生危険度 〔指標値、現象〕 a
(5) 総事業費	200 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和13年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	〔主な事業内容〕 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 〔他の事業内容〕	〔主な事業内容〕 発生抑制工 〔他の事業内容〕	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口	流域全体	
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
施策目標 (2) への貢献度	① 貢献度指標への効果	〔指標名〕 災害発生危険度 〔効果の大きさ〕 土砂整備率 0→100%	〔指標名〕 災害発生危険度 〔効果の大きさ〕 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、渓床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の規模	今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。		

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	〔現在価値合計〕	1,597,766 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	〔主な内訳〕	
			・ 人家等	267,875 千円
			・ 公共施設	27,551 千円
			・ 人的被害	1,302,340 千円
	② 費用		〔現在価値合計〕	173,595 千円
	③ 分析結果		〔費用便益比〕	9.20
	④ 分析結果に関する特記事項		〔純現在価値〕	1,424,171 千円
	⑤ 参考資料名	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
(1) 評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	大根谷川	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	湯浅町 青木	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	300 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和13年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 砂防堰堤工・流木止水・溪流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 発生抑制工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口	流域全体	
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
施策目標 (2) への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、床積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の規模	今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。		

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	2,233,473 千円	
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]		
		・ 人家等	370,827 千円		
		・ 公共施設	298,941 千円		
		・ 人的被害	1,563,705 千円		
	② 費用		[現在価値合計]	256,182 千円	
	③ 分析結果		[費用便益比]	8.72 [純現在価値]	1,977,291 千円
	④ 分析結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名		土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当				

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	大谷川	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	有田川町 丹生	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	〔指標名〕 災害発生危険度 〔指標値、現象〕 a
(5) 総事業費	300 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和13年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	〔主な事業内容〕 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 〔他の事業内容〕	〔主な事業内容〕 発生抑制工 〔他の事業内容〕	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口	流域全体	
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
施策目標 (2) への貢献度	① 貢献度指標への効果	〔指標名〕 災害発生危険度 〔効果の大きさ〕 土砂整備率 0→100%	〔指標名〕 災害発生危険度 〔効果の大きさ〕 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、渓床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の規模	今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。		

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	〔現在価値合計〕 4,681,955 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	〔主な内訳〕 ・ 人家等 848,163 千円 ・ 公共施設 30,580 千円 ・ 人的被害 3,803,212 千円
	② 費用		〔現在価値合計〕 256,182 千円
	③ 分析結果	〔費用便益比〕 18.28	〔純現在価値〕 4,425,773 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
⑤ 参考資料名	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
(1) 評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	前北谷川	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	有田川町 尾上	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	〔指標名〕 災害発生危険度 〔指標値、現象〕 a
(5) 総事業費	200 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和13年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	〔主な事業内容〕 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 〔他の事業内容〕	〔主な事業内容〕 発生抑制工 〔他の事業内容〕	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口	流域全体	
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
施策目標 (2) への貢献度	① 貢献度指標への効果	〔指標名〕 災害発生危険度 〔効果の大きさ〕 土砂整備率 0→100%	〔指標名〕 災害発生危険度 〔効果の大きさ〕 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、渓床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の規模	今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。		

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	〔現在価値合計〕 340,496 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	〔主な内訳〕 ・ 人家等 20,235 千円 ・ 公共施設 11,928 千円 ・ 人的被害 308,333 千円
	② 費用		〔現在価値合計〕 175,347 千円
	③ 分析結果	〔費用便益比〕 1.94	〔純現在価値〕 165,149 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
⑤ 参考資料名	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
(1) 評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	由良川左支浜	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	由良町 門前	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	200 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和13年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 発生抑制工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口	流域全体	
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
施策目標 (2) への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の規模	今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。		

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	1,197,690 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
			・ 人家等	186,434 千円
			・ 公共施設	24,748 千円
			・ 人的被害	986,508 千円
	② 費用		[現在価値合計]	171,938 千円
	③ 分析結果		[費用便益比]	6.97 [純現在価値]
	④ 分析結果に関する特記事項			
	⑤ 参考資料名			土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり		(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
(1) 評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見		今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	大谷川	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	印南町 松原	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	〔指標名〕 災害発生危険度 〔指標値、現象〕 b
(5) 総事業費	200 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和13年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	〔主な事業内容〕 砂防堰堤工・流木止工・溪流保全工 〔他の事業内容〕	〔主な事業内容〕 発生抑制工 〔他の事業内容〕	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口	流域全体	
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
施策目標 (2) への貢献度	① 貢献度指標への効果	〔指標名〕 災害発生危険度 〔効果の大きさ〕 土砂整備率 0→100%	〔指標名〕 災害発生危険度 〔効果の大きさ〕 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。	

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	〔現在価値合計〕	1,825,914 千円
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	〔主な内訳〕	
		・ 人家等	333,383 千円	
		・ 公共施設	78,173 千円	
		・ 人的被害	1,414,358 千円	
	② 費用		〔現在価値合計〕	171,938 千円
	③ 分析結果		〔費用便益比〕	10.62
	④ 分析結果に関する特記事項		〔純現在価値〕	1,653,976 千円
	⑤ 参考資料名	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
総合所見	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	西ノ谷川	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	日高川町 山野	(8) 事業の狙い	砂防事業を実施することにより、台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命・財産を保全する。
(3) 事業名	砂防事業		
(4) 担当部課	砂防課	(9) 事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度 [指標値、現象] b
(5) 総事業費	200 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和13年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較		
		当該事業案	主な代替案	
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 砂防堰堤工・流木止水・溪流保全工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 発生抑制工 [他の事業内容]	
	② 主要な事業内容の位置・ルート	谷出口	流域全体	
	③ 主要な事業内容の規模	砂防堰堤工1基・溪流保全工	山腹工、床固工	
施策目標 (2) への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	[指標名] 災害発生危険度 [効果の大きさ] 土砂整備率 0→100%	
	② 効果発現のポイント	砂防堰堤により土石流を捕捉し、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	土石流および土砂とともに流下する流木の発生を抑えることにより、土石流による災害から人家、公共施設等を保全する。	
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-	
	② 効果発現のポイント	-	-	
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容		
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の組み合わせ	土石流発生の要因となる山腹崩壊の予防のため山腹工を実施するとともに、渓床堆積土砂移動防止のため床固工を実施する案であるが、施工範囲が広大になるとともに、施工期間が長期化し、必要事業費も大きくなると考えられる。	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
		<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	地形を考慮し最も効果的に流出砂量を捕捉可能な谷出口に砂防堰堤工を計画し施工する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の規模	今後の豪雨等により多量の土砂を流下する恐れのある溪流で、公共施設、人家等を保全する箇所において対策工を施工する。		

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	① 便益	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	4,417,129 千円	
		<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]		
			・ 人家等	760,543 千円	
			・ 公共施設	356,744 千円	
			・ 人的被害	3,299,842 千円	
	② 費用		[現在価値合計]	171,938 千円	
	③ 分析結果		[費用便益比]	25.69 [純現在価値]	4,245,191 千円
	④ 分析結果に関する特記事項				
	⑤ 参考資料名		土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)令和6年4月一部改定 国土交通省砂防部		
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当				

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
(2) 県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	地元からの強い要望と事業に対する協力及び理解がある。
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
(1) 評価結果	<input type="checkbox"/> 再検討	
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	
総合所見	今後の豪雨等により、不安定な崩壊土砂が下流に土石流となって流出する恐れがあり、早急な事業の実施により、砂防堰堤工の施設を設置し土砂災害から人命及び財産を守るため実施は妥当である。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	重根6・7	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	海南市 重根	(8) 事業の狙い	台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命を保全する
(3) 事業名	急傾斜地崩壊対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標 <small>(※1)</small>	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] a
(5) 総事業費	400 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和13年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	がけ末端付近	がけ斜面
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=300m	法面工 L=300m
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→45戸	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→45戸
	② 効果発現のポイント	擁壁工を整備することで崩壊土砂を捕捉し、人命を保護する。	直接、斜面対策を実施することで、斜面崩壊を抑制し、人命を保護する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-
	② 効果発現のポイント	-	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標 <small>(※1)</small> との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	事業内容の組み合わせ	当該箇所は、斜面と保全対象の間に擁壁を設置可能な一定のスペースがあり、斜面への影響が少ない工法を選択
	主な事業内容の位置・ルート	-	
	主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標 <small>(※1)</small> との関係から説明)	傾斜度60° 高さ50mの自然斜面 がけ崩れの発生危険度が高いため、崩壊土砂を捕捉するために擁壁工が必要

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	8,129,407 千円
	<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
		・ 総便益(現在価値)	8,125,407 千円
		・ 残存価値	4,000 千円
	② 費用	[現在価値合計]	343,767 千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	23.65 [純現在価値] 7,785,640 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名	急傾斜地崩壊対策事業の費用分析マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」 急傾斜地崩壊防止工事のうち、被害を受けるおそれのある者が施行することが困難又は不適当と認められるものを施行
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊から人命を保護する観点から新規事業着手する必要がある。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	三津ノ川	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	日高郡 日高川町 山野	(8) 事業の狙い	台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命を保全する
(3) 事業名	急傾斜地崩壊対策	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(4) 担当部課	砂防課		
(5) 総事業費	140 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和12年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	がけ末端付近	がけ斜面
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=176m	法面工 L=176m
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全7～9戸 避難路(町道)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全7～9戸 避難路(町道)
	② 効果発現のポイント	擁壁工を整備することで崩壊土砂を捕捉し、人命を保護する。	直接、斜面对策を実施することで、斜面崩壊を抑制し、人命を保護する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-
	② 効果発現のポイント	-	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	事業内容の組み合わせ	当該箇所は、斜面と保全対象の間に擁壁を設置可能な一定のスペースがあり、斜面への影響が少ない工法を選択
	主な事業内容の位置・ルート	-	
	主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	傾斜度40° 高さ16mの自然斜面 がけ崩れの発生危険度が高いため、崩壊土砂を捕捉するために擁壁工が必要

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	1,784,295 千円
	<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
		・ 総便益(現在価値)	1,780,295 千円
		・ 残存価値	4,000 千円
			千円
	② 費用	[現在価値合計]	125,965 千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	14.16 [純現在価値] 1,658,330 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名	急傾斜地崩壊対策事業の費用分析マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」 急傾斜地崩壊防止工事のうち、被害を受けるおそれのある者が施行することが困難又は不適当と認められるものを施行
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊から人命を保護する観点から新規事業着手する必要がある。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	周参見	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	すさみ町 周参見	(8) 事業の狙い	台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命を保全する
(3) 事業名	急傾斜地崩壊対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] a
(5) 総事業費	220 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和11年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	がけ末端付近	がけ斜面
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=90m	法面工 L=90m
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸 避難場所(中学校)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0→1戸 避難場所(中学校)
	② 効果発現のポイント	擁壁工を整備することで崩壊土砂を捕捉し、人命を保護する。	直接、斜面对策を実施することで、斜面崩壊を抑制し、人命を保護する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-
	② 効果発現のポイント	-	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 妥当	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	当該箇所は、斜面と保全対象の間に擁壁を設置可能な一定のスペースがあり、斜面への影響が少ない工法を選択 - (特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明) 傾斜度37° 高さ64mの自然斜面 がけ崩れの発生危険度が高いため、崩壊土砂を捕捉するために擁壁工が必要

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	1,322,725 千円
	<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
		・ 総便益(現在価値)	1,318,725 千円
		・ 残存価値	4,000 千円
	② 費用	[現在価値合計]	232,699 千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	5.68 [純現在価値] 1,090,026 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名	急傾斜地崩壊対策事業の費用分析マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」 急傾斜地崩壊防止工事のうち、被害を受けるおそれのある者が施行することが困難又は不適当と認められるものを施行
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊から人命を保護する観点から新規事業着手する必要がある。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	丸山	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	新宮市 新宮	(8) 事業の狙い	台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命を保全する
(3) 事業名	急傾斜地崩壊対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標 <small>(※1)</small>	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] b
(5) 総事業費	220 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和12年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	がけ斜面	がけ末端付近
	③ 主要な事業内容の規模	法面工 L=180m	法面工 L=180m
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0～28戸、消防署、避難場所(中学校・高校)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 住宅保全0～28戸、消防署、避難場所(中学校・高校)
	② 効果発現のポイント	直接、斜面対策を実施することで、斜面崩壊を抑制し、人命を保護する。	擁壁工を整備することで崩壊土砂を捕捉し、人命を保護する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-
	② 効果発現のポイント	-	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 妥当	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標 <small>(※1)</small> との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案あり	事業内容の組み合わせ 主な事業内容の位置・ルート 主な事業内容の規模	当該箇所は、斜面全体の崩壊を抑制する法面工が施工可能であり、工期が短く、経済性が高い工法を選択 - (特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標 <small>(※1)</small> との関係から説明) 傾斜度47°高さ18mの自然斜面 がけ崩れの発生危険度が高いため、斜面崩壊を抑制するための対策が必要

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	7,351,872 千円
	<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
		・ 総便益(現在価値)	7,347,872 千円
		・ 残存価値	4,000 千円
			千円
	② 費用	[現在価値合計]	190,455 千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	38.60 [純現在価値] 7,161,417 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名		急傾斜地崩壊対策事業の費用分析マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」 急傾斜地崩壊防止工事のうち、被害を受けるおそれのある者が施行することが困難又は不適当と認められるものを施行
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊から人命を保護する観点から新規事業着手する必要がある。	

様式1:個別事業妥当性評価(個票)

1.事業の概要

(1) 地区・箇所・路線名	滝の本	(7) 施策目標	(9) 土砂災害からの人命・財産の保全
(2) 施工場所	那智勝浦町 天満	(8) 事業の狙い	台風や集中豪雨さらに地震などによる土砂災害から、県民の生命を保全する
(3) 事業名	急傾斜地崩壊対策		
(4) 担当部課	砂防課	(9) ために用いた主な指標(※1)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [指標値、現象] a
(5) 総事業費	180 百万円		
(6) 事業期間	令和8年度～令和12年度		

2.事業内容の妥当性

		代替案との比較	
		当該事業案	主な代替案
(1) 事業内容	① 事業内容の組み合わせ	[主な事業内容] 擁壁工 [他の事業内容]	[主な事業内容] 法面工 [他の事業内容]
	② 主要な事業内容の位置・ルート	がけ末端付近	がけ斜面
	③ 主要な事業内容の規模	擁壁工 L=180m	法面工 L=180m
(2) 施策目標への貢献度	① 貢献度指標への効果	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 避難場所(中学校)	[指標名] 災害発生危険度(急傾斜地崩壊危険箇所) [効果の大きさ] 避難場所(中学校)
	② 効果発現のポイント	擁壁工を整備することで崩壊土砂を捕捉し、人命を保護する。	直接、斜面対策を実施することで、斜面崩壊を抑制し、人命を保護する。
(3) 副次効果	① 主な副次効果	-	-
	② 効果発現のポイント	-	-
事業内容の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	検討事項の内容	
	<input type="checkbox"/> 代替案なし	代替案と比較検討していない理由	
	<input type="checkbox"/> 代替案あり	主な事業内容の規模の妥当性	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	事業内容の組み合わせ	当該箇所は、斜面と保全対象の間に擁壁を設置可能な一定のスペースがあり、斜面への影響が少ない工法を選択
	主な事業内容の位置・ルート	-	
	主な事業内容の規模	(特に、事業の必要性を検討するために用いた主な指標(※1)との関係から説明)	傾斜度45° 高さ60mの自然斜面 がけ崩れの発生危険度が高いため、崩壊土砂を捕捉するために擁壁工が必要

3.経済効率面の妥当性

(1) 費用便益分析	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	[現在価値合計]	791,732 千円
	<input type="checkbox"/> 分析対象外	[主な内訳]	
		・ 総便益(現在価値)	787,732 千円
		・ 残存価値	4,000 千円
			千円
	② 費用	[現在価値合計]	158,842 千円
	③ 分析結果	[費用便益比]	4.98 [純現在価値] 632,890 千円
	④ 分析結果に関する特記事項		
	⑤ 参考資料名	急傾斜地崩壊対策事業の費用分析マニュアル(案)令和6年4月 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部	
経済効率面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		

4. 環境的側面の妥当性

		生活環境への影響	生態系への影響	その他環境への影響
(1) 環境への影響	<input type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業である	(環境影響評価の対象事業、又は対象事業でなくても影響のある場合は、懸念される影響を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響評価の対象事業でない	<input type="checkbox"/> 影響事項あり	<input type="checkbox"/> 影響事項なし	
(2) 対処方法	① 工法・施工方法等による配慮	(上記影響への工法・施工方法による工夫を記入)		
	② その他の方法による配慮	(上記影響へのその他の方法による工夫を記入)		
環境的側面の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当			

5. 県が実施することの妥当性

		県が実施する理由
(1) 事業形態	<input type="checkbox"/> 他の事業主体との共同事業	(他の事業主体との共同事業の場合、県の役割を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 県のみが実施主体の事業	
県の実施することの理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」 急傾斜地崩壊防止工事のうち、被害を受けるおそれのある者が施行することが困難又は不適当と認められるものを施行
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及び当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
県が実施することの妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

6. 計画の熟度

(1) 地元協力	<input checked="" type="checkbox"/> 協力あり	(地元協力の内容等を記入)
	<input type="checkbox"/> 協力なし	事業用地の無償提供
(2) 事業調整の状況	<input type="checkbox"/> 事業調整の必要あり	(事業調整の状況を記入(自然公園、文化財、公園、他部門の法令等に係る調整))
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業調整の必要なし	
熟度の妥当性	<input type="checkbox"/> 検討事項あり	(検討事項ありの場合、その内容を記入)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	

7. 実施妥当性の総合評価

評価結果	判定	検討事項又は条件
<input type="checkbox"/> 再検討		
<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)		
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当		
総合所見	本事業は、急傾斜地の崩壊から人命を保護する観点から新規事業着手する必要がある。	